

鉄筋用小形棒鋼の 2025 年度需要(国内向出荷) 予測

2025 年 7 月 7 日
普通鋼電炉工業会
小 棒 委 員 会

《実績および予測値》

(単位：トン)

	2009 年度 実 績	2010 年度 実 績	2011 年度 実 績	2012 年度 実 績	2013 年度 実 績	2014 年度 実 績
建 築	5,549,767	5,644,219	5,940,636	6,178,287	6,544,541	6,157,312
土 木	1,479,938	1,505,125	1,584,170	1,647,543	1,745,211	1,641,950
その他	369,984	376,281	396,042	411,886	436,303	409,993
合 計	【724～792 万】 7,399,689	【712 万】 7,525,625	【758 万】 7,920,848	【815 万】 8,237,716	【855 万】 8,726,055	【853 万】 8,209,255
2009 年度を 100 とした場合	100	101.7	107.0	111.3	117.9	110.9

	2015 年度 実 績	2016 年度 実 績	2017 年度 実 績	2018 年度 実 績	2019 年度 実 績	2020 年度 実 績
建 築	5,791,355	5,472,149	5,486,788	5,632,334	5,332,089	4,982,597
土 木	1,226,405	1,349,297	1,447,903	1,486,311	1,314,762	1,314,852
その他	552,422	675,659	685,157	703,371	657,303	620,232
合 計	【792 万】 7,570,182	【765 万】 7,497,105	【765 万】 7,619,848	【744 万】 7,822,016	【750 万】 7,304,154	【681 万】 6,917,681
2009 年度を 100 とした場合	102.3	101.3	103.0	105.7	98.7	93.5

	2021 年度 実 績	2022 年度 実 績	2023 年度 実 績	2024 年度 実績	2025 年度 予想	前年度比
建 築	4,801,763	4,931,009	4,671,439	4,457,660	4,203,663	▲5.7%
土 木	1,284,979	1,232,752	1,184,308	1,176,327	1,124,569	▲4.4%
その他	676,305	684,862	723,560	557,207	551,768	▲1.0%
合 計	【690 万】 6,763,047	【680 万】 6,848,623	【695 万】 6,579,307	【635 万】 6,191,194	【588 万】	▲5.0%
2009 年度を 100 とした場合	91.4	92.6	88.9	83.7		

注) *1 数量は鉄筋用小形棒鋼国内向出荷。《出荷計一通関輸出（異形棒鋼）》

*2 建築・土木・その他の各内訳数値は推計。

*3 【 】 数値は当該年度の予測値。

《予測の考え方》

1. 従来からの手法による予測

(1) 鉄筋用小形棒鋼の用途別シェア

- ・2024 年度用途別受注統計(異形棒鋼)推計*により試算

【異形棒鋼の建設向け 100%構成比】

建築向け 72% (うち、90%RC 造、10%SRC 造)

土木向け 19%

その他向け 9% (うち、60%S 造、40%木造)

(2) 構造別建築着工統計(建築向け)、用途別受注統計(土木向け)による予測

- ・上記需要構造の比率を基に、建築向けについては、構造別建築着工統計に計上された値が一定のタイムラグを経て国内向け出荷に反映されると想定し、予測値を算出
- ・従来は、このタイムラグを9ヶ月としていた
- ・しかしながら、昨今の人手不足や建設業界の働き方改革(総残業時間の規制、休日付与の推進等)にともない、工期の遅れが顕在化していることに鑑み、昨年度よりこのタイムラグを①9 か月、②12 カ月の2ケースで試算
- ・土木向けについては従来通り、用途別受注統計(土木向け)の前年度における前々年度比を使用し、予測値を算出

(3) 予測結果

①構造別建築着工統計を2025年3月実績まで反映させた場合

- ・タイムラグ9ヶ月のケース 598 万トン(前年比▲3.3%)
- ・タイムラグ12ヶ月のケース 602 万トン(前年比▲2.8%)

②構造別建築着工統計を2025年4月実績まで反映させた場合

- ・タイムラグ9ヶ月のケース 588 万トン(前年比▲5.0%)
- ・タイムラグ12ヶ月のケース 589 万トン(前年比▲4.9%)

※上記①と②の差は、2025年4月からの建築基準法改正前の駆け込み(同年3月)とその反動減(同年4月)により、2025年3月実績に対し同年4月実績の数値が悪化したことによる

2. その他手法による予測

(1) 2025年1～3月の鉄筋用小形棒鋼/国内向け出荷実績による予測

- ・2025年1～3月の鉄筋用小形棒鋼/国内向け出荷実績が149万トン
四半期毎の季節的な要因はあるものの、単純に4倍して年率換算すると596万トン(前年比▲3.7%)

(2) 類似業界における需要予測(生コンの場合)

- ・全国生コンクリート工業組合連合会による2025年度の全国生コン需要想定(6,350万m³)は、2024年度需要見込(6,950万m³)に対し▲8.6%、2024年度需要実績(6,569万m³)に対し▲3.3%。
- ・2024年度の鉄筋用小形棒鋼/国内向け出荷実績(619万トン)に▲8.6%を乗じると566万トン、▲3.3%を乗じると599万トン。

3. 2025 年度の鉄筋用小形棒鋼/国内向け出荷予測について

- ・ 建築向けは働き方改革による稼働時間の減少、それにともなう施工能力の制約、建設資機材・エネルギー価格の高止まりなどから、大型案件の工期遅れや中小案件の延期もしくは中止が散見される状況は更に深刻の度を増し、需要水準は引き続き低迷することが想定される。
- ・ 土木向けは、第 1 次国土強靱化実施中期計画が策定されるなど、受注額は引き続き高水準での推移が見込まれるが、施工能力の制約、建設資機材・エネルギー価格の高止まりなどは建築向けと同様であり、その影響は払拭しきれない。
- ・ これらの事象は定量化が極めて困難であることから、上記 1 及び 2 の予測を総合的に勘案し、鉄筋用小形棒鋼の 2025 年度需要(国内向け出荷)予測は 588 万トン(前年度比▲31 万トン、▲5.0%)とした。これは 1991 年以降では、3 年連続で過去最低を更新する水準である。
- ・ 尚、この需要水準は景気循環にともなうものではなく、主として施工能力の制約となる稼働時間の減少によるものであり、そこには構造変化が生じていると言わざるを得ない。
今回の需要予測についても、単なる数量の増減ではなく、鉄筋用小形棒鋼マーケットの構造変化と捉え、普通鋼電炉工業会としても、需要に見合う生産活動に徹すると共に、この構造変化にともなって生じる影響はサプライチェーン全体で応分にご負担いただくなど、商慣習の更なる見直しに鋭意取り組んでいく。

以上